

# 静岡市景況調査

平成 27 年 11 月調査

平成 27 年 12 月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

# 目次

	頁
1. 調査の概要 .....	1
2. 調査結果 .....	2
(1) 景況判断 .....	3
(2) 経営環境等の見通し .....	7
(3) 経営上の問題点 .....	8
(4) 環太平洋経済連携協定（TPP）が経営に与える影響《特別調査》 .....	9
3. 資料 .....	11
(1) 集計結果 .....	11
(2) 記述回答 .....	16

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

## 1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：平成 27 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：470 先（回答率：47.0%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

### 回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	470	100.0	47.0
製造業	285	28.5	144	30.6	50.5
非製造業	715	71.5	326	69.4	45.6
建設業	145	14.5	74	15.7	51.0
情報通信業	70	7.0	21	4.5	30.0
卸売業	} 275	} 27.5	80	17.0	} 40.4
小売業			31	6.6	
運輸業	50	5.0	29	6.2	58.0
サービス業その他	175	17.5	91	19.4	52.0

### 回答企業・事業所の従業員規模別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	59	12	47	12.6	8.3	14.4
11～30人	148	47	101	31.5	32.6	31.0
31～50人	67	17	50	14.3	11.8	15.3
51～100人	75	26	49	16.0	18.1	15.0
101～300人	61	24	37	13.0	16.7	11.3
301人以上	60	18	42	12.8	12.5	12.9
合計	470	144	326	100.0	100.0	100.0

## 2. 調査結果

### 景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（平成 27 年 10～12 月）の景況は、「悪化」と判断する企業が「好転」と判断する企業を上回り、B.S.I.は△5と、前回調査（8月実施：△7）に引き続きマイナスとなった。また、来期（平成 28 年 1～3月）のB.S.I.は△7、来々期（4～6月）は同△8と、先行き慎重な見方が続く。

#### 【調査結果の概要】

##### ①景況判断

###### ○現在（平成 27 年 10～12 月）の景況

B. S. I. は△5と、前回調査（8月実施：△7）よりもマイナス幅が縮小したものの、景況は「悪化」としているとの判断が続く。業種別にみると、製造業は悪化幅が大幅に縮小した（B. S. I. : △17→△6）のに対し、非製造業ではマイナス幅がわずかに広がった（同：△3→△5）。

###### ○来期（平成 28 年 1～3 月）の見通し

B. S. I. は△7と、マイナスが続く。業種別においても、製造業、非製造業ともに水面下で推移する。

###### ○来々期（4～6 月）の見通し

B. S. I. は△8と、景気の先行き慎重な見方が続く。業種別では、製造業のB. S. I. は+1、非製造業が同△12となった。

##### ②経営環境等の見通し

前期（平成 27 年 7～9 月）と比べ、「売上高」がわずかに“上昇”する一方で、「仕入（原材料）価格」の“上昇”が顕著であり、「経常利益」は“減少”するとみる向きが強い。

##### ③経営上の問題点

業種を問わず、「売上（受注）不振」、「労働力不足」、「原材料（仕入）価格の上昇」を問題視する企業が多い。

##### ④環太平洋経済連携協定（TPP）が経営に与える影響

現時点で想定される範囲でのTPP発効による影響は、「とくに影響はない」と回答する企業が7割を超えた。残りの3割の企業では、プラスの影響として「仕入・原材料価格の低下」との回答が1割を超えたが、マイナスの影響については、回答割合が1割を超えるものがなく、現時点ではあまり想定できていないと判断できる。

(1) 景況判断

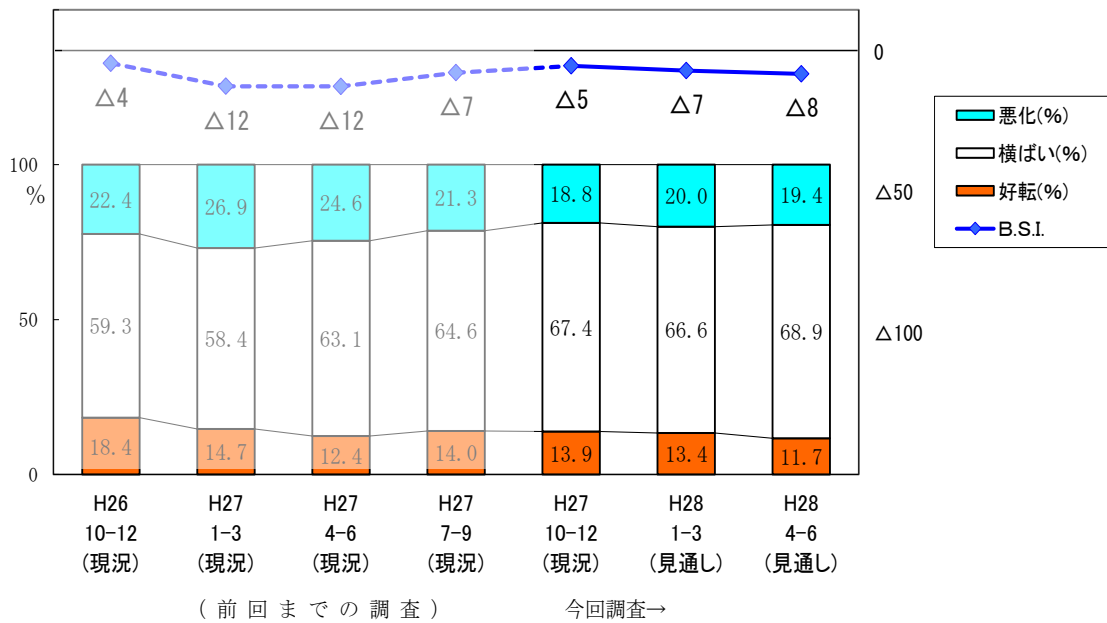
①自社の景況

足元の景況感は弱含みの状況

前期（平成 27 年 7～9 月）と比較した現在（平成 27 年 10～12 月）における自社の景況は、「好転」13.9%、「横ばい」67.4%、「悪化」18.8%となり、B. S. I. は△5 と、前回調査（8 月実施：△7）よりもマイナス幅は縮小したものの、引き続きマイナスとなった。中国経済の先行き不透明感などから企業の生産活動に停滞傾向がみられるほか、賃金の伸び悩みで個人消費の回復に弾みが付かないなど、景況感は弱含みの状況となっている。

来期（平成 28 年 1～3 月）の自社景況については、「好転」13.4%、「横ばい」66.6%、「悪化」20.0%で、B. S. I. は△7 となり、来々期（4～6 月）は、「好転」11.7%、「横ばい」68.9%、「悪化」19.4%で、B. S. I. は△8 と、景気の先行き慎重な見方が続く。

自社の景況判断





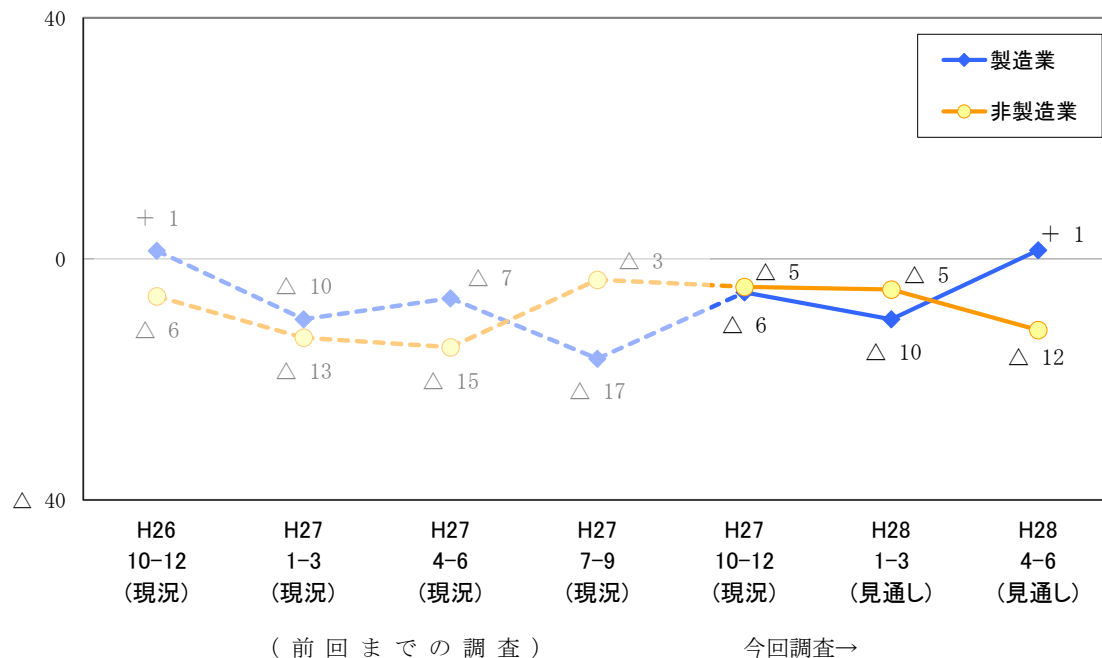
## ②自社の景況（業種別）

製造業は来々期に水面下を脱する  
非製造業は先行き慎重な見方が多い

現在（平成 27 年 10～12 月）の景況判断を業種別にみると、製造業の B. S. I. は  $\Delta 6$  と、前回調査（8 月実施： $\Delta 17$ ）から悪化幅が大幅に縮小した一方で、非製造業の B. S. I. は  $\Delta 5$ （前回調査： $\Delta 3$ ）と、マイナス幅がわずかに広がった。製造業の個別業種では、家電など新商品の生産が続く電気機械器具や、都市部向けの家具生産が好調な木材・木製品などに明るさがみられる。非製造業では、「情報通信業」で明るさがみられるものの、その他の業種では好転材料に乏しく、全体では水面下で推移する。

来期（平成 28 年 1～3 月）の見通しは、製造業の B. S. I. が  $\Delta 10$ 、非製造業が同  $\Delta 5$  と、マイナスが続く。来々期（平成 28 年 4～6 月）については、製造業は同  $+1$  とプラスに転じる一方で、非製造業は同  $\Delta 12$  と悪化幅が広がっている。製造業の個別業種では、販売価格の値上げで収益が改善した「食料品」で明るさがみられる。非製造業では、来年度の民間及び公共工事の受注目途が立たない「建設業」や、年末・年明け商戦後の冷え込みを懸念する「小売業」などで悪化を見込んでいる。

### 自社の景況判断（業種別 B. S. I.）



### ③自社の景況（従業員規模別）

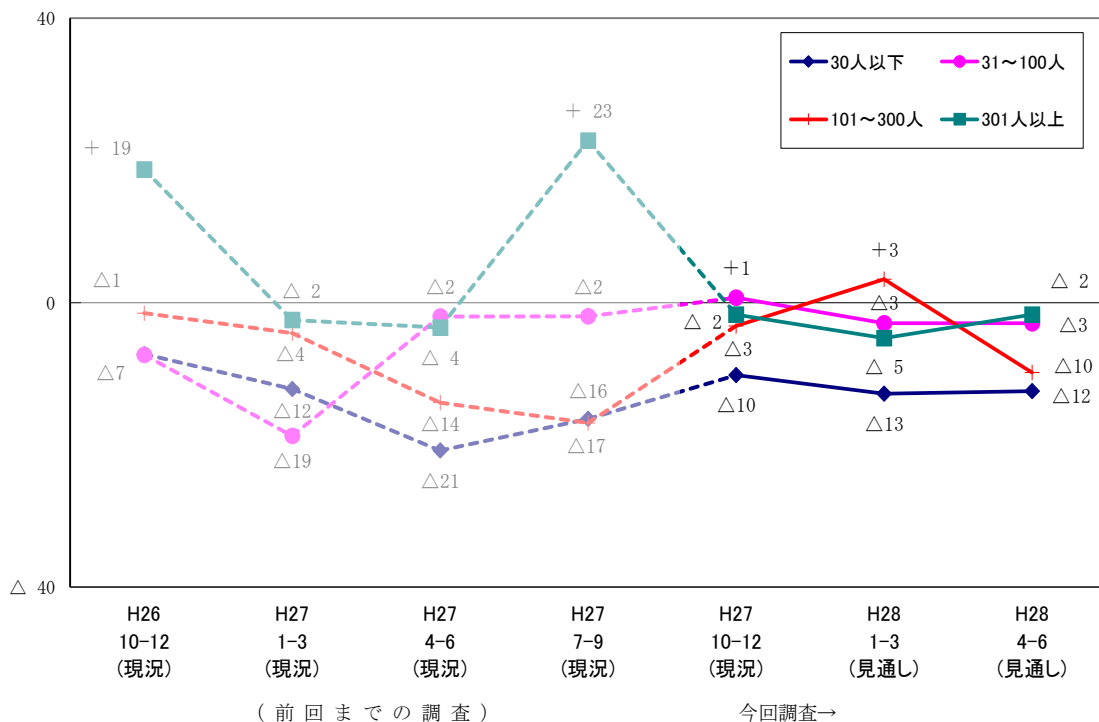
#### 従業員規模を問わず先行きの景況感はマイナスが続く

現在（平成 27 年 10～12 月）の景況判断を規模別にみると、従業員「31～100 人」の企業で B. S. I. がプラスに転じる一方で、「30 人以下」「101 人～300 人」「301 人以上」の企業で B. S. I. がマイナスとなった。とくに「301 人以上」の企業（B. S. I. :  $\Delta 2$ ）については、前回調査（同 : +23）から大幅に悪化している。

来期（平成 28 年 1～3 月）については、「101 人～300 人」の企業で同 +3 と、好転を見込んでいるものの、それ以外の規模の企業ではマイナスが続く。また、来々期（平成 28 年 4～6 月）は、すべての規模で B. S. I. がマイナスとなった。

全体として、従業員規模を問わず、足元の景況感に落ち込みがみられ、先行きについても慎重な見方が続く。

#### 自社の景況判断（従業員規模別 B. S. I.）





## (2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
<p>売上高がわずかに“上昇”する一方で、 仕入（原材料）価格の“上昇”から経常利益は“減少”の見通し</p>	

現在（平成27年10～12月）の経営環境等の見通しは、前期（7～9月）と比べ、「売上高」（B. S. I. : +2）がわずかに“上昇”するものの、「仕入（原材料）価格」（同：+16）の“上昇”が顕著であり、「経常利益」（同：△10）は“減少”するとみる向きが強い。

業種別にみると、製造業では「売上高」（同：+7）、「販売数量」（同：+2）、「受注額」（同：+2）が“上昇”とみている一方、「仕入（原材料）価格」（同：+14）の“上昇”により、「経常利益」（同：△9）は“減少”していくと考えている。また、非製造業でも、売上が伸び悩む中で、「仕入（原材料）価格」（同：+17）が“上昇”し、「経常利益」のB. S. I. は△10となった。

### 前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
平成27年 10～12月期の	売上高	25.1	51.3	23.6	+ 2	+ 7	△ 1
	販売数量	23.1	53.1	23.8	△ 1	+ 2	△ 2
	受注額	22.2	52.2	25.6	△ 3	+ 2	△ 6
	設備投資	9.3	67.2	23.5	△ 14	△ 15	△ 14
	金融機関借入	13.5	68.7	17.8	△ 4	△ 5	△ 4
	経常利益	18.5	53.3	28.2	△ 10	△ 9	△ 10
平成27年12月末の	販売（製品）価格	8.3	79.4	11.8	△ 3	△ 2	△ 3
	仕入（原材料）価格	24.4	67.3	8.3	+ 16	+ 14	+ 17
	製品（商品）在庫	5.2	85.8	9.0	△ 4	△ 3	△ 4
	雇用者数	7.4	85.4	7.2	+ 0	+ 0	+ 0

### (3) 経営上の問題点

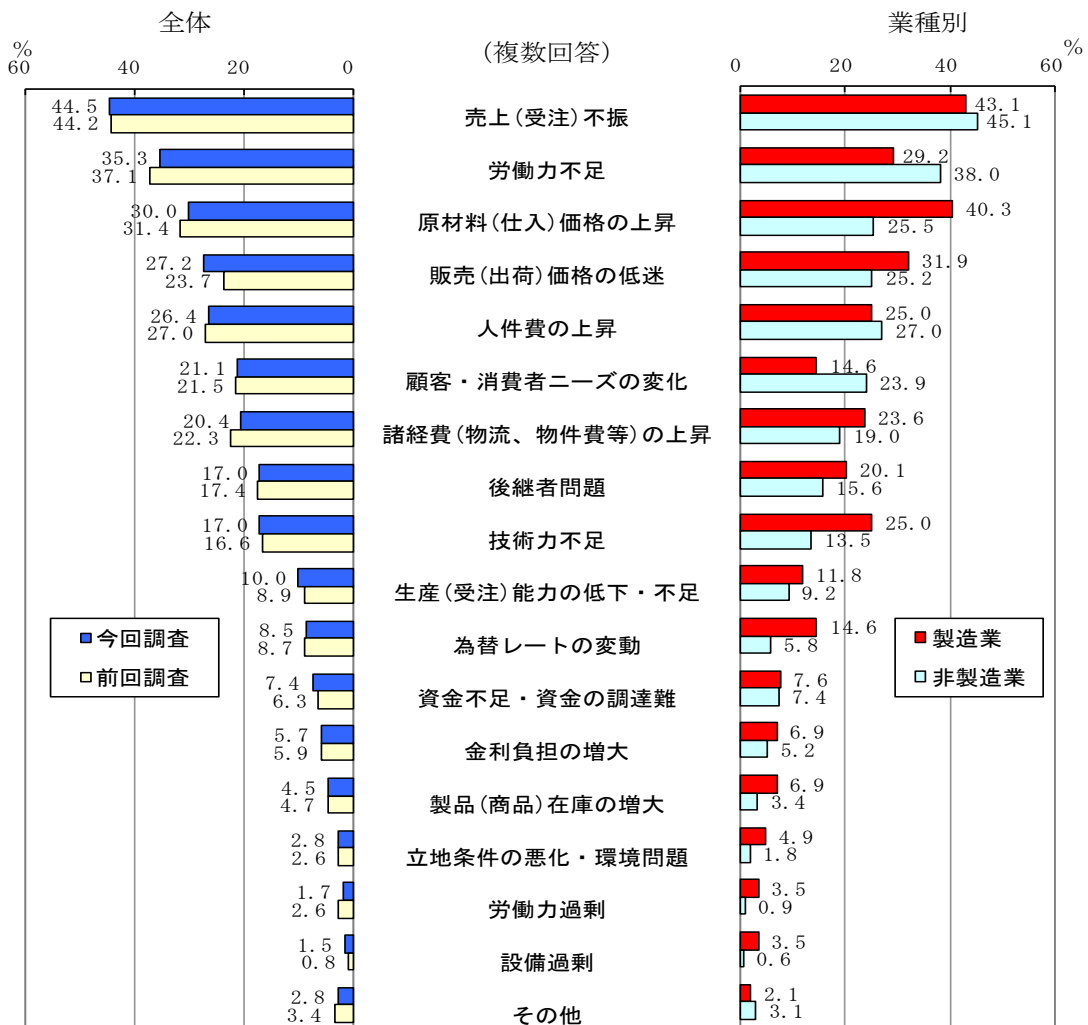
**経営上の問題点**

**売上（受注）不振、労働力不足、原材料（仕入）価格の上昇を問題視**

現在（平成 27 年 10～12 月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（44.5%）を挙げる企業が多く、以下「労働力不足」（35.3%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（30.0%）の順となった。前回調査（8 月実施）と比較すると、「労働力不足」を問題点として挙げる企業の割合が減っており、内訳をみると、「一般機械器具」、「輸送用機械器具」において前回よりも回答割合が減少している。

業種別に問題点みると、製造業では「売上（受注）不振」（43.1%）、「原材料（仕入）価格の上昇」（40.3%）、「販売（出荷）価格の低迷」（31.9%）の順となり、非製造業では「売上（受注）不振」（45.1%）、「労働力不足」（38.0%）、「人件費の上昇」（27.0%）を挙げる企業が多い。

#### 現在の経営上の問題点



(4) 環太平洋経済連携協定（TPP）が経営に与える影響《特別調査》

① TPP発効による影響

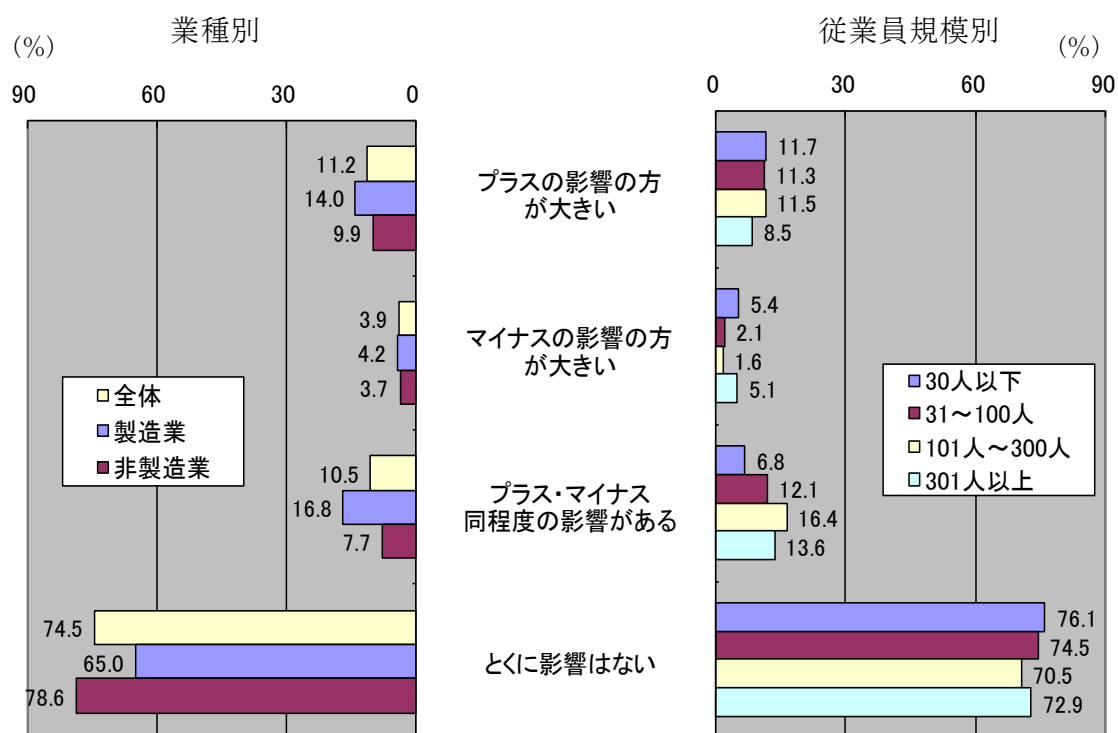
現時点では「とくに影響はない」との回答が7割超

現時点で想定される範囲でのTPP発効による影響について聞いたところ、全体では、「とくに影響はない」(74.5%)が最も多い。次いで、「プラスの影響の方が大きい」(11.2%)、「プラス・マイナス同程度の影響がある」(10.5%)、「マイナスの影響の方が大きい」(3.9%)の順となった。

業種別にみると、非製造業よりも製造業の方が「プラスの影響の方が大きい」、「プラス・マイナス同程度の影響がある」の回答割合が高く、個別業種では、「食料品」や「金属製品」で多くみられた。

従業員規模別では、規模を問わず「とくに影響はない」との回答が7割を超える。

TPP発効による影響



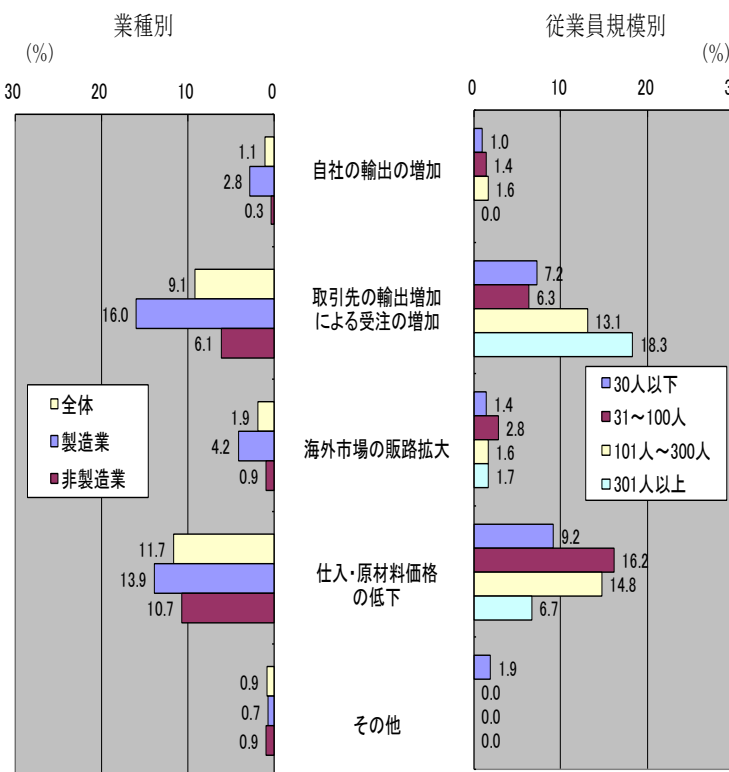
## ②TPP発効による具体的な影響

プラスの影響は「仕入・原材料価格の低下」が1割を超え、  
マイナスの影響はどの項目も1割を下回る

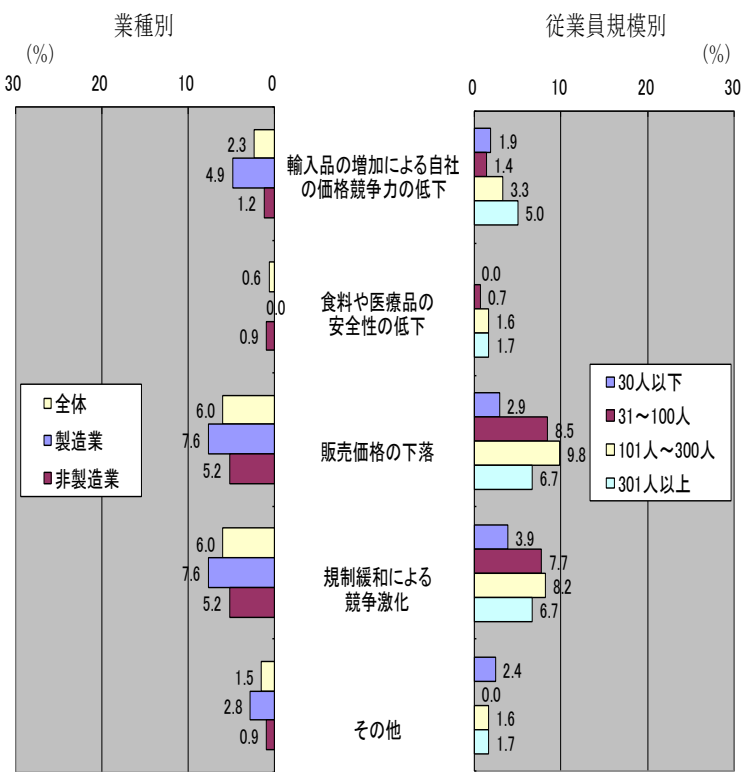
TPP発効による具体的な影響について、プラスの影響を聞いたところ、全体では「仕入・原材料価格の低下」(11.7%)と「取引先の輸出増加による受注の増加」(9.1%)に集約された。業種別では、非製造業よりも製造業の方が上記2項目の回答割合が高い。従業員規模別では、301人以上の企業で「取引先の輸出増加による受注の増加」(18.3%)、31~100人の企業で「仕入・原材料価格の低下」(16.2%)が最も高い回答割合となった。

また、マイナスの影響について聞いたところ、全体では「販売価格の下落」と「規制緩和による競争激化」が他の項目よりも回答割合が高いが、1割を下回っている。業種別、従業員規模別にみても、回答割合が1割を超えるものはなく、マイナスの影響について現時点ではあまり想定できていないと判断できる。

### TPP発効によるプラスの影響



### TPP発効によるマイナスの影響



### 3. 資料

#### (1) 集計結果

##### ① 自社及び業界の景況

###### 自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度10～12月期			平成28年度1～3月期			平成28年度4～6月期		
		H27 10-12	H28 1-3	H28 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>△ 10.3</b>	<b>△ 11.7</b>	<b>△ 13.1</b>	<b>7.1</b>	<b>75.6</b>	<b>17.3</b>	<b>8.2</b>	<b>72.0</b>	<b>19.9</b>	<b>7.6</b>	<b>71.8</b>	<b>20.7</b>
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>△ 10.4</b>	<b>△ 14.3</b>	<b>△ 7.2</b>	<b>9.0</b>	<b>71.5</b>	<b>19.4</b>	<b>6.4</b>	<b>72.9</b>	<b>20.7</b>	<b>10.1</b>	<b>72.7</b>	<b>17.3</b>
食料品	33	△ 15.2	△ 22.6	6.5	6.1	72.7	21.2	0.0	77.4	22.6	16.1	74.2	9.7
木材・木製品	7	△ 14.3	△ 42.9	△ 42.9	0.0	85.7	14.3	0.0	57.1	42.9	0.0	57.1	42.9
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	9	△ 11.1	△ 22.2	△ 55.6	33.3	22.2	44.4	22.2	33.3	44.4	0.0	44.4	55.6
化学・ゴム製品	5	△ 40.0	△ 20.0	20.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	20.0	80.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 9.1	0.0	11.1	9.1	72.7	18.2	11.1	77.8	11.1	11.1	88.9	0.0
金属製品	10	0.0	0.0	10.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	10.0	90.0	0.0
一般機械器具	13	0.0	△ 7.7	△ 15.4	15.4	69.2	15.4	15.4	61.5	23.1	0.0	84.6	15.4
電気機械器具	20	0.0	5.0	△ 5.0	10.0	80.0	10.0	5.0	95.0	0.0	5.0	85.0	10.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	△ 25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	75.0	25.0
その他の製造業	28	△ 14.3	△ 14.3	△ 11.1	10.7	64.3	25.0	10.7	64.3	25.0	14.8	59.3	25.9
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>△ 10.5</b>	<b>△ 15.8</b>	<b>6.2</b>	<b>77.4</b>	<b>16.4</b>	<b>8.9</b>	<b>71.6</b>	<b>19.5</b>	<b>6.4</b>	<b>71.4</b>	<b>22.2</b>
建設業	74	△ 16.4	△ 11.4	△ 26.1	2.7	78.1	19.2	10.0	68.6	21.4	5.8	62.3	31.9
情報通信業	21	14.3	9.5	4.8	14.3	85.7	0.0	19.0	71.4	9.5	14.3	76.2	9.5
卸売業	80	△ 13.8	△ 14.1	△ 12.8	1.3	83.8	15.0	5.1	75.6	19.2	7.7	71.8	20.5
小売業	31	△ 16.1	△ 6.5	△ 23.3	6.5	71.0	22.6	22.6	48.4	29.0	6.7	63.3	30.0
運輸業	29	△ 7.1	△ 10.7	△ 17.9	7.1	78.6	14.3	3.6	82.1	14.3	0.0	82.1	17.9
サービス業その他	91	△ 6.7	△ 12.9	△ 11.8	11.1	71.1	17.8	5.9	75.3	18.8	5.9	76.5	17.6
従業員規模別													
10人以下	59	△ 25.4	△ 26.8	△ 27.8	3.4	67.8	28.8	5.4	62.5	32.1	3.7	64.8	31.5
11～30人	148	△ 11.0	△ 13.0	△ 14.6	6.8	75.3	17.8	8.7	69.6	21.7	9.5	66.4	24.1
31～50人	67	△ 15.2	△ 9.1	△ 6.1	6.1	72.7	21.2	9.1	72.7	18.2	9.1	75.8	15.2
51～100人	75	△ 8.0	△ 12.5	△ 9.7	8.0	76.0	16.0	6.9	73.6	19.4	8.3	73.6	18.1
101～300人	61	△ 1.6	△ 3.3	△ 14.8	9.8	78.7	11.5	8.2	80.3	11.5	4.9	75.4	19.7
301人以上	60	0.0	△ 5.0	△ 6.7	8.3	83.3	8.3	10.0	75.0	15.0	6.7	80.0	13.3

###### 自社の景況判断

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			平成27年度10～12月期			平成28年度1～3月期			平成28年度4～6月期		
		H27 10-12	H28 1-3	H28 4-6	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化	好転	横ばい	悪化
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>△ 4.9</b>	<b>△ 6.6</b>	<b>△ 7.7</b>	<b>13.9</b>	<b>67.4</b>	<b>18.8</b>	<b>13.4</b>	<b>66.6</b>	<b>20.0</b>	<b>11.7</b>	<b>68.9</b>	<b>19.4</b>
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>△ 5.6</b>	<b>△ 10.0</b>	<b>1.4</b>	<b>14.6</b>	<b>65.3</b>	<b>20.1</b>	<b>13.6</b>	<b>62.9</b>	<b>23.6</b>	<b>15.8</b>	<b>69.8</b>	<b>14.4</b>
食料品	33	3.0	△ 19.4	22.6	15.2	72.7	12.1	6.5	67.7	25.8	29.0	64.5	6.5
木材・木製品	7	14.3	14.3	△ 14.3	28.6	57.1	14.3	42.9	28.6	28.6	14.3	57.1	28.6
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 75.0	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0	25.0	75.0	25.0	50.0	25.0
印刷・同関連	9	△ 11.1	△ 22.2	△ 33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	33.3	44.4	0.0	66.7	33.3
化学・ゴム製品	5	△ 40.0	0.0	20.0	0.0	60.0	40.0	20.0	60.0	20.0	20.0	80.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 36.4	△ 22.2	0.0	0.0	63.6	36.4	0.0	77.8	22.2	0.0	100.0	0.0
金属製品	10	10.0	0.0	20.0	20.0	70.0	10.0	10.0	80.0	10.0	30.0	60.0	10.0
一般機械器具	13	0.0	△ 15.4	△ 23.1	23.1	53.8	23.1	15.4	53.8	30.8	0.0	76.9	23.1
電気機械器具	20	5.0	20.0	0.0	15.0	75.0	10.0	20.0	80.0	0.0	10.0	80.0	10.0
輸送用機械器具	4	△ 50.0	△ 25.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	75.0	25.0	25.0	50.0	25.0
その他の製造業	28	△ 7.1	△ 10.7	△ 3.7	14.3	64.3	21.4	14.3	60.7	25.0	14.8	66.7	18.5
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>△ 4.6</b>	<b>△ 5.1</b>	<b>△ 11.8</b>	<b>13.5</b>	<b>68.3</b>	<b>18.2</b>	<b>13.3</b>	<b>68.3</b>	<b>18.4</b>	<b>9.9</b>	<b>68.5</b>	<b>21.7</b>
建設業	74	△ 5.4	△ 2.8	△ 19.7	14.9	64.9	20.3	15.5	66.2	18.3	8.5	63.4	28.2
情報通信業	21	14.3	14.3	△ 4.8	19.0	76.2	4.8	23.8	66.7	9.5	9.5	76.2	14.3
卸売業	80	△ 7.5	△ 6.4	△ 5.1	11.3	70.0	18.8	9.0	75.6	15.4	14.1	66.7	19.2
小売業	31	△ 9.7	0.0	△ 23.3	12.9	64.5	22.6	25.8	48.4	25.8	10.0	56.7	33.3
運輸業	29	3.6	0.0	△ 3.6	14.3	75.0	10.7	10.7	78.6	10.7	0.0	96.4	3.6
サービス業その他	91	△ 6.6	△ 14.0	△ 11.6	13.2	67.0	19.8	9.3	67.4	23.3	10.5	67.4	22.1
従業員規模別													
10人以下	59	△ 13.6	△ 17.9	△ 14.8	13.6	59.3	27.1	14.3	53.6	32.1	13.0	59.3	27.8
11～30人	148	△ 8.8	△ 10.8	△ 11.5	10.9	69.4	19.7	10.8	67.6	21.6	10.1	68.3	21.6
31～50人	67	0.0	6.0	3.0	16.4	67.2	16.4	17.9	70.1	11.9	17.9	67.2	14.9
51～100人	75	1.3	△ 11.1	△ 8.3	17.3	66.7	16.0	9.7	69.4	20.8	11.1	69.4	19.4
101～300人	61	△ 3.3	3.3	△ 9.8	13.1	70.5	16.4	18.0	67.2	14.8	11.5	67.2	21.3
301人以上	60	△ 1.7	△ 5.0	△ 1.7	15.0	68.3	16.7	13.3	68.3	18.3	8.3	81.7	10.0

②経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し（B. S. I.）

	回答数	平成27年10～12月期の						平成27年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>1.5</b>	<b>△ 0.7</b>	<b>△ 3.4</b>	<b>△ 14.2</b>	<b>△ 4.3</b>	<b>△ 9.7</b>	<b>△ 2.9</b>	<b>16.1</b>	<b>△ 3.8</b>	<b>0.2</b>
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>6.9</b>	<b>2.1</b>	<b>2.1</b>	<b>△ 15.2</b>	<b>△ 5.2</b>	<b>△ 8.5</b>	<b>△ 2.1</b>	<b>14.0</b>	<b>△ 2.8</b>	<b>0.0</b>
食料品	33	9.1	3.0	3.0	△ 18.8	△ 9.1	△ 6.3	3.0	27.3	△ 6.1	△ 3.0
木材・木製品	7	42.9	28.6	14.3	△ 14.3	△ 16.7	△ 14.3	14.3	57.1	△ 57.1	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 50.0	△ 50.0	0.0	0.0	△ 50.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	22.2	22.2	0.0	△ 12.5	0.0	△ 11.1	△ 22.2	22.2	11.1	△ 22.2
化学・ゴム製品	5	40.0	40.0	60.0	△ 20.0	△ 60.0	20.0	△ 40.0	△ 40.0	△ 20.0	40.0
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 9.1	△ 9.1	△ 9.1	△ 27.3	20.0	△ 10.0	△ 45.5	△ 27.3	0.0	10.0
金属製品	10	20.0	20.0	10.0	25.0	△ 11.1	20.0	△ 20.0	△ 30.0	10.0	0.0
一般機械器具	13	7.7	7.7	7.7	△ 7.7	△ 8.3	0.0	15.4	7.7	15.4	7.7
電気機械器具	20	25.0	10.0	15.0	△ 5.3	17.6	15.8	5.3	21.1	5.3	5.3
輸送用機械器具	4	△ 75.0	△ 50.0	△ 50.0	△ 25.0	0.0	△ 75.0	△ 25.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	△ 7.1	△ 14.3	△ 7.1	△ 29.6	△ 11.5	△ 28.6	14.3	25.0	△ 7.1	△ 7.1
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>△ 0.9</b>	<b>△ 2.0</b>	<b>△ 6.0</b>	<b>△ 13.7</b>	<b>△ 3.8</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>17.1</b>	<b>△ 4.3</b>	<b>0.3</b>
建設業	74	△ 2.7	0.0	△ 4.1	△ 20.3	1.4	△ 15.1	△ 11.9	18.1	△ 6.5	0.0
情報通信業	21	42.9	28.6	26.3	△ 17.6	△ 5.6	19.0	△ 9.5	0.0	△ 5.3	4.8
卸売業	80	0.0	0.0	△ 2.7	△ 13.0	3.0	△ 10.7	9.0	25.6	3.9	△ 3.8
小売業	31	△ 22.6	△ 22.6	△ 28.6	3.3	△ 13.3	△ 16.7	0.0	12.9	△ 17.2	0.0
運輸業	29	3.6	△ 4.3	△ 4.0	△ 16.7	△ 13.6	△ 10.7	△ 4.3	8.3	△ 4.8	3.7
サービス業その他	91	△ 4.4	△ 4.8	△ 10.8	△ 13.3	△ 7.3	△ 10.5	△ 7.6	16.5	△ 5.5	2.2
従業員規模別											
10人以下	59	△ 11.9	△ 18.2	△ 18.2	△ 20.0	1.9	△ 15.8	△ 9.3	10.9	△ 12.0	△ 7.0
11～30人	148	△ 1.4	△ 6.7	△ 10.8	△ 20.6	△ 4.6	△ 12.2	△ 3.6	14.9	△ 4.5	△ 2.8
31～50人	67	13.4	14.3	7.7	△ 15.9	△ 7.9	△ 3.0	△ 6.3	26.2	0.0	6.2
51～100人	75	1.3	4.2	1.4	△ 8.1	△ 10.3	△ 1.4	0.0	19.2	△ 8.3	2.7
101～300人	61	9.8	8.9	8.6	△ 10.3	0.0	△ 13.3	0.0	8.8	3.8	1.7
301人以上	60	0.0	△ 1.8	△ 1.8	△ 3.7	△ 2.0	△ 12.3	1.8	16.1	0.0	3.4

自社の経営環境等の見通し（構成比：売上高・販売数量・受注額）

（単位：%）

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>25.1</b>	<b>51.3</b>	<b>23.6</b>	<b>23.1</b>	<b>53.1</b>	<b>23.8</b>	<b>22.2</b>	<b>52.2</b>	<b>25.6</b>
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>29.9</b>	<b>47.2</b>	<b>22.9</b>	<b>27.1</b>	<b>47.9</b>	<b>25.0</b>	<b>26.4</b>	<b>49.3</b>	<b>24.3</b>
食料品	33	33.3	42.4	24.2	27.3	48.5	24.2	27.3	48.5	24.2
木材・木製品	7	57.1	28.6	14.3	42.9	42.9	14.3	42.9	28.6	28.6
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
印刷・同関連	9	44.4	33.3	22.2	44.4	33.3	22.2	22.2	55.6	22.2
化学・ゴム製品	5	40.0	60.0	0.0	40.0	60.0	0.0	60.0	40.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	54.5	27.3	18.2	54.5	27.3	18.2	54.5	27.3
金属製品	10	30.0	60.0	10.0	30.0	60.0	10.0	20.0	70.0	10.0
一般機械器具	13	30.8	46.2	23.1	30.8	46.2	23.1	30.8	46.2	23.1
電気機械器具	20	40.0	45.0	15.0	35.0	40.0	25.0	35.0	45.0	20.0
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	75.0	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0
その他の製造業	28	17.9	57.1	25.0	17.9	50.0	32.1	21.4	50.0	28.6
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>23.0</b>	<b>53.1</b>	<b>23.9</b>	<b>21.2</b>	<b>55.6</b>	<b>23.2</b>	<b>20.2</b>	<b>53.6</b>	<b>26.2</b>
建設業	74	23.3	50.7	26.0	22.0	55.9	22.0	21.9	52.1	26.0
情報通信業	21	52.4	38.1	9.5	38.1	52.4	9.5	36.8	52.6	10.5
卸売業	80	21.8	56.4	21.8	22.4	55.3	22.4	21.6	54.1	24.3
小売業	31	12.9	51.6	35.5	12.9	51.6	35.5	7.1	57.1	35.7
運輸業	29	14.3	75.0	10.7	8.7	78.3	13.0	12.0	72.0	16.0
サービス業その他	91	23.1	49.5	27.5	21.7	51.8	26.5	20.5	48.2	31.3
従業員規模別										
10人以下	59	25.4	37.3	37.3	18.2	45.5	36.4	14.5	52.7	32.7
11～30人	148	20.1	58.3	21.5	18.7	56.0	25.4	17.3	54.7	28.1
31～50人	67	29.9	53.7	16.4	25.4	63.5	11.1	27.7	52.3	20.0
51～100人	75	25.3	50.7	24.0	25.0	54.2	20.8	24.3	52.7	23.0
101～300人	61	31.1	47.5	21.3	30.4	48.2	21.4	32.8	43.1	24.1
301人以上	60	25.0	50.0	25.0	26.3	45.6	28.1	21.8	54.5	23.6

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>9.3</b>	<b>67.2</b>	<b>23.5</b>	<b>13.5</b>	<b>68.7</b>	<b>17.8</b>	<b>18.5</b>	<b>53.3</b>	<b>28.2</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>10.1</b>	<b>64.5</b>	<b>25.4</b>	<b>11.9</b>	<b>70.9</b>	<b>17.2</b>	<b>21.3</b>	<b>48.9</b>	<b>29.8</b>
	食料品	33	6.3	68.8	25.0	15.2	60.6	24.2	28.1	37.5	34.4
	木材・木製品	7	28.6	28.6	42.9	16.7	50.0	33.3	28.6	28.6	42.9
	パルプ・紙・紙加工	4	25.0	50.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	50.0	50.0
	印刷・同関連	9	12.5	62.5	25.0	0.0	100.0	0.0	22.2	44.4	33.3
	化学・ゴム製品	5	0.0	80.0	20.0	0.0	40.0	60.0	20.0	80.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	54.5	36.4	30.0	60.0	10.0	20.0	50.0	30.0
	金属製品	10	25.0	75.0	0.0	11.1	66.7	22.2	30.0	60.0	10.0
	一般機械器具	13	15.4	61.5	23.1	8.3	75.0	16.7	23.1	53.8	23.1
	電気機械器具	20	10.5	73.7	15.8	23.5	70.6	5.9	26.3	63.2	10.5
	輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	0.0	100.0	0.0	0.0	25.0	75.0
	その他の製造業	28	3.7	63.0	33.3	3.8	80.8	15.4	10.7	50.0	39.3
	<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>8.9</b>	<b>68.5</b>	<b>22.6</b>	<b>14.2</b>	<b>67.7</b>	<b>18.1</b>	<b>17.3</b>	<b>55.3</b>	<b>27.5</b>
	建設業	74	2.9	73.9	23.2	13.0	75.4	11.6	17.8	49.3	32.9
	情報通信業	21	11.8	58.8	29.4	11.1	72.2	16.7	33.3	52.4	14.3
卸売業	80	10.1	66.7	23.2	20.9	61.2	17.9	18.7	52.0	29.3	
小売業	31	20.0	63.3	16.7	13.3	60.0	26.7	13.3	56.7	30.0	
運輸業	29	8.3	66.7	25.0	13.6	59.1	27.3	7.1	75.0	17.9	
サービス業その他	91	8.4	69.9	21.7	11.0	70.7	18.3	16.3	57.0	26.7	
従業員規模別	10人以下	59	10.0	60.0	30.0	20.8	60.4	18.9	19.3	45.6	35.1
	11～30人	148	6.9	65.6	27.5	14.5	66.4	19.1	17.3	53.2	29.5
	31～50人	67	11.1	61.9	27.0	11.1	69.8	19.0	17.9	61.2	20.9
	51～100人	75	10.8	70.3	18.9	8.8	72.1	19.1	20.3	58.1	21.6
	101～300人	61	8.6	72.4	19.0	14.3	71.4	14.3	20.0	46.7	33.3
	301人以上	60	11.1	74.1	14.8	11.8	74.5	13.7	17.5	52.6	29.8

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売(製品)価格・仕入(原材料)価格・製品(商品)在庫・雇用者数）（単位：％）

	回答数	販売(製品)価格			仕入(原材料)価格			製品(商品)在庫			雇用者数			
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>8.8</b>	<b>79.4</b>	<b>11.8</b>	<b>24.4</b>	<b>67.3</b>	<b>8.3</b>	<b>5.2</b>	<b>85.8</b>	<b>9.0</b>	<b>7.4</b>	<b>85.4</b>	<b>7.2</b>	
業種別	<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>9.8</b>	<b>78.3</b>	<b>11.9</b>	<b>25.9</b>	<b>62.2</b>	<b>11.9</b>	<b>5.6</b>	<b>86.0</b>	<b>8.4</b>	<b>8.5</b>	<b>83.1</b>	<b>8.5</b>
	食料品	33	9.1	84.8	6.1	33.3	60.6	6.1	3.0	87.9	9.1	9.1	78.8	12.1
	木材・木製品	7	14.3	85.7	0.0	57.1	42.9	0.0	0.0	42.9	57.1	0.0	100.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	印刷・同関連	9	0.0	77.8	22.2	22.2	77.8	0.0	11.1	88.9	0.0	0.0	77.8	22.2
	化学・ゴム製品	5	0.0	60.0	40.0	0.0	60.0	40.0	0.0	80.0	20.0	40.0	60.0	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	54.5	45.5	9.1	54.5	36.4	9.1	81.8	9.1	10.0	90.0	0.0
	金属製品	10	0.0	80.0	20.0	10.0	50.0	40.0	10.0	90.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	一般機械器具	13	15.4	84.6	0.0	23.1	61.5	15.4	15.4	84.6	0.0	15.4	76.9	7.7
	電気機械器具	20	5.3	94.7	0.0	21.1	78.9	0.0	5.3	94.7	0.0	10.5	84.2	5.3
	輸送用機械器具	4	0.0	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
	その他の製造業	28	25.0	64.3	10.7	35.7	53.6	10.7	3.6	85.7	10.7	7.1	78.6	14.3
	<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>8.4</b>	<b>79.9</b>	<b>11.7</b>	<b>23.7</b>	<b>69.7</b>	<b>6.6</b>	<b>5.0</b>	<b>85.8</b>	<b>9.3</b>	<b>6.9</b>	<b>86.4</b>	<b>6.6</b>
	建設業	74	4.5	79.1	16.4	20.8	76.4	2.8	3.2	87.1	9.7	8.5	83.1	8.5
	情報通信業	21	0.0	90.5	9.5	10.0	80.0	10.0	0.0	94.7	5.3	14.3	76.2	9.5
卸売業	80	20.5	67.9	11.5	33.3	59.0	7.7	11.7	80.5	7.8	1.3	93.7	5.1	
小売業	31	12.9	74.2	12.9	25.8	61.3	12.9	0.0	82.8	17.2	6.7	86.7	6.7	
運輸業	29	0.0	95.7	4.3	20.8	66.7	12.5	0.0	95.2	4.8	3.7	96.3	0.0	
サービス業その他	91	2.5	87.3	10.1	20.3	75.9	3.8	4.1	86.3	9.6	10.1	82.0	7.9	
従業員規模別	10人以下	59	5.6	79.6	14.8	18.2	74.5	7.3	6.0	76.0	18.0	3.5	86.0	10.5
	11～30人	148	10.1	76.1	13.8	25.5	63.8	10.6	5.2	85.1	9.7	4.9	87.4	7.7
	31～50人	67	6.3	81.0	12.7	32.3	61.5	6.2	6.6	86.9	6.6	13.8	78.5	7.7
	51～100人	75	10.8	78.4	10.8	26.0	67.1	6.8	2.8	86.1	11.1	8.0	86.7	5.3
	101～300人	61	8.8	82.5	8.8	15.8	77.2	7.0	7.5	88.7	3.8	6.7	88.3	5.0
	301人以上	60	8.9	83.9	7.1	25.0	66.1	8.9	3.7	92.6	3.7	10.2	83.1	6.8

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点（構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大）

（単位：％）

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>44.5</b>	<b>27.2</b>	<b>30.0</b>	<b>26.4</b>	<b>4.5</b>	<b>35.3</b>	<b>20.4</b>	<b>7.4</b>	<b>5.7</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>43.1</b>	<b>31.9</b>	<b>40.3</b>	<b>25.0</b>	<b>6.9</b>	<b>29.2</b>	<b>23.6</b>	<b>7.6</b>	<b>6.9</b>
食料品	33	36.4	39.4	63.6	21.2	9.1	33.3	42.4	6.1	9.1
木材・木製品	7	28.6	14.3	71.4	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	66.7	55.6	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1
化学・ゴム製品	5	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	45.5	36.4	18.2	27.3	9.1	45.5	36.4	18.2	18.2
金属製品	10	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0
一般機械器具	13	46.2	46.2	38.5	23.1	0.0	53.8	7.7	7.7	0.0
電気機械器具	20	40.0	25.0	25.0	25.0	5.0	45.0	30.0	15.0	5.0
輸送用機械器具	4	75.0	25.0	25.0	75.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	39.3	25.0	42.9	17.9	3.6	17.9	14.3	3.6	3.6
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>45.1</b>	<b>25.2</b>	<b>25.5</b>	<b>27.0</b>	<b>3.4</b>	<b>38.0</b>	<b>19.0</b>	<b>7.4</b>	<b>5.2</b>
建設業	74	54.1	23.0	21.6	27.0	2.7	51.4	18.9	5.4	6.8
情報通信業	21	42.9	38.1	9.5	23.8	0.0	33.3	28.6	4.8	0.0
卸売業	80	46.3	31.3	37.5	23.8	8.8	13.8	26.3	11.3	5.0
小売業	31	51.6	22.6	32.3	38.7	3.2	35.5	12.9	0.0	0.0
運輸業	29	27.6	17.2	20.7	13.8	0.0	55.2	20.7	13.8	10.3
サービス業その他	91	40.7	22.0	20.9	30.8	1.1	45.1	12.1	6.6	5.5
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	59	28.6	14.3	71.4	14.3	14.3	0.0	14.3	14.3	28.6
11～30人	148	75.0	75.0	25.0	25.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0
31～50人	67	66.7	55.6	44.4	11.1	22.2	22.2	0.0	11.1	11.1
51～100人	75	60.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
101～300人	61	45.5	36.4	18.2	27.3	9.1	45.5	36.4	18.2	18.2
301人以上	60	30.0	10.0	20.0	20.0	10.0	20.0	10.0	0.0	0.0

自社の現在の経営上の問題点（構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他）

（単位：％）

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>10.0</b>	<b>1.5</b>	<b>1.7</b>	<b>2.8</b>	<b>21.1</b>	<b>17.0</b>	<b>8.5</b>	<b>17.0</b>	<b>2.8</b>
<b>業種別</b>										
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>11.8</b>	<b>3.5</b>	<b>3.5</b>	<b>4.9</b>	<b>14.6</b>	<b>25.0</b>	<b>14.6</b>	<b>20.1</b>	<b>2.1</b>
食料品	33	12.1	3.0	0.0	0.0	24.2	12.1	27.3	18.2	0.0
木材・木製品	7	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	11.1	11.1	22.2	0.0	44.4	33.3	0.0	44.4	0.0
化学・ゴム製品	5	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	0.0	9.1	18.2	18.2	45.5	0.0	18.2	0.0
金属製品	10	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0
一般機械器具	13	15.4	0.0	0.0	0.0	7.7	46.2	0.0	30.8	15.4
電気機械器具	20	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	30.0	15.0	15.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0	0.0	25.0	0.0
その他の製造業	28	7.1	3.6	3.6	7.1	7.1	21.4	17.9	25.0	0.0
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>9.2</b>	<b>0.6</b>	<b>0.9</b>	<b>1.8</b>	<b>23.9</b>	<b>13.5</b>	<b>5.8</b>	<b>15.6</b>	<b>3.1</b>
建設業	74	10.8	0.0	1.4	0.0	10.8	27.0	0.0	16.2	2.7
情報通信業	21	14.3	0.0	4.8	0.0	33.3	19.0	0.0	14.3	4.8
卸売業	80	2.5	0.0	0.0	1.3	33.8	3.8	17.5	12.5	2.5
小売業	31	6.5	0.0	0.0	0.0	32.3	0.0	9.7	12.9	0.0
運輸業	29	6.9	0.0	0.0	10.3	10.3	3.4	6.9	20.7	0.0
サービス業その他	91	14.3	2.2	1.1	2.2	25.3	17.6	0.0	17.6	5.5
<b>従業員規模別</b>										
10人以下	59	14.3	14.3	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	28.6	0.0
11～30人	148	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	25.0	0.0	0.0	0.0
31～50人	67	11.1	11.1	22.2	0.0	44.4	33.3	0.0	44.4	0.0
51～100人	75	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
101～300人	61	27.3	0.0	9.1	18.2	18.2	45.5	0.0	18.2	0.0
301人以上	60	10.0	0.0	0.0	10.0	10.0	10.0	0.0	0.0	10.0



④環太平洋経済連携協定（TPP）が経営に与える影響

TPP発効による影響について

(単位：%)

	回答数	プラスの影響の方が大きい	マイナスの影響の方が大きい	プラス・マイナス同程度の影響	とくに影響はない
<b>全体</b>	<b>466</b>	<b>11.2</b>	<b>3.9</b>	<b>10.5</b>	<b>74.5</b>
<b>業種別</b>					
<b>製造業</b>	<b>143</b>	<b>14.0</b>	<b>4.2</b>	<b>16.8</b>	<b>65.0</b>
食料品	33	18.2	12.1	15.2	54.5
木材・木製品	7	0.0	0.0	14.3	85.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	100.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	11.1	88.9
化学・ゴム製品	5	20.0	0.0	20.0	60.0
鉄鋼・非鉄金属	11	18.2	0.0	27.3	54.5
金属製品	10	50.0	0.0	0.0	50.0
一般機械器具	13	15.4	7.7	30.8	46.2
電気機械器具	20	5.0	0.0	20.0	75.0
輸送用機械器具	4	25.0	0.0	0.0	75.0
その他の製造業	27	7.4	3.7	18.5	70.4
<b>非製造業</b>	<b>323</b>	<b>9.9</b>	<b>3.7</b>	<b>7.7</b>	<b>78.6</b>
建設業	74	2.7	2.7	4.1	90.5
情報通信業	21	4.8	4.8	0.0	90.5
卸売業	79	17.7	5.1	16.5	60.8
小売業	30	10.0	10.0	6.7	73.3
運輸業	29	24.1	0.0	13.8	62.1
サービス業その他	90	5.6	2.2	3.3	88.9
<b>従業員規模別</b>					
10人以下	58	6.9	5.2	10.3	77.6
11～30人	147	13.6	5.4	5.4	75.5
31～50人	66	12.1	3.0	10.6	74.2
51～100人	75	10.7	1.3	13.3	74.7
101～300人	61	11.5	1.6	16.4	70.5
301人以上	59	8.5	5.1	13.6	72.9

TPP発効によるプラスの影響について

(単位：%)

	回答数	自社の輸出の増加	取引先の輸出増加による受注の増加	海外市場の販路拡大	仕入・原材料価格の低下	その他
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>1.1</b>	<b>9.1</b>	<b>1.9</b>	<b>11.7</b>	<b>0.9</b>
<b>業種別</b>						
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>2.8</b>	<b>16.0</b>	<b>4.2</b>	<b>13.9</b>	<b>0.7</b>
食料品	33	0.0	3.0	6.1	27.3	0.0
木材・木製品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	5	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	36.4	9.1	27.3	0.0
金属製品	10	10.0	40.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	13	7.7	30.8	15.4	0.0	0.0
電気機械器具	20	0.0	15.0	0.0	5.0	5.0
輸送用機械器具	4	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	0.0	14.3	3.6	17.9	0.0
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>0.3</b>	<b>6.1</b>	<b>0.9</b>	<b>10.7</b>	<b>0.9</b>
建設業	74	0.0	2.7	1.4	2.7	0.0
情報通信業	21	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0
卸売業	80	1.3	10.0	2.5	22.5	2.5
小売業	31	0.0	0.0	0.0	16.1	0.0
運輸業	29	0.0	27.6	0.0	10.3	3.4
サービス業その他	91	0.0	1.1	0.0	7.7	0.0
<b>従業員規模別</b>						
10人以下	59	1.7	1.7	3.4	8.5	1.7
11～30人	148	0.7	9.5	0.7	9.5	2.0
31～50人	67	0.0	6.0	1.5	16.4	0.0
51～100人	75	2.7	6.7	4.0	16.0	0.0
101～300人	61	1.6	13.1	1.6	14.8	0.0
301人以上	60	0.0	18.3	1.7	6.7	0.0

ＴＰＰ発効によるマイナスの影響について

(単位：%)

	回答数	自社の価格競争力の低下	食料や医薬品の安全性の低下	販売価格の低下	規制緩和による競争激化	その他
<b>全体</b>	<b>470</b>	<b>2.3</b>	<b>0.6</b>	<b>6.0</b>	<b>6.0</b>	<b>1.5</b>
<b>製造業</b>	<b>144</b>	<b>4.9</b>	<b>0.0</b>	<b>7.6</b>	<b>7.6</b>	<b>2.8</b>
業種別						
食料品	33	15.2	0.0	18.2	6.1	3.0
木材・木製品	7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	9	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1
化学・ゴム製品	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	0.0	9.1	27.3	0.0
金属製品	10	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一般機械器具	13	7.7	0.0	0.0	15.4	7.7
電気機械器具	20	0.0	0.0	10.0	10.0	0.0
輸送用機械器具	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	0.0	0.0	7.1	3.6	3.6
<b>非製造業</b>	<b>326</b>	<b>1.2</b>	<b>0.9</b>	<b>5.2</b>	<b>5.2</b>	<b>0.9</b>
建設業	74	1.4	0.0	2.7	6.8	0.0
情報通信業	21	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
卸売業	80	3.8	2.5	12.5	7.5	0.0
小売業	31	0.0	0.0	6.5	6.5	0.0
運輸業	29	0.0	0.0	3.4	10.3	3.4
サービス業その他	91	0.0	1.1	2.2	1.1	1.1
従業員規模別						
10人以下	59	3.4	0.0	3.4	3.4	1.7
11～30人	148	1.4	0.0	2.7	4.1	2.7
31～50人	67	1.5	1.5	10.4	4.5	0.0
51～100人	75	1.3	0.0	6.7	10.7	0.0
101～300人	61	3.3	1.6	9.8	8.2	1.6
301人以上	60	5.0	1.7	6.7	6.7	1.7

(2) 記述回答

① 経営上の問題点

自由回答	業種
従業員・技術者の高齢化	金属製品
品質問題 将来への技術開発力不足	一般機械器具
消費税UP後の受注への影響	建設業
新商品の開発 公官庁の研究予算削減	卸売業
現場を中心とした社員の高齢化	総合リース業
設備・施設の老朽化	飲食業
道路占用料	広告業
労務管理	警備保障

② TPP発行によるプラスの影響

自由回答	業種
残留農薬試験の研究が必要になってくる	理化学機器卸売業
荷動きの活発化	運輸業

③ TPP発行によるマイナスの影響

自由回答	業種
全体の冷え込み	食料品
取引先の景況悪化	印刷・同関連
円高振れ 販売先の競争力低下	一般機械器具
輸入物流量の増加による国内農家の生産量の減少懸念	肥料製造
取引先の売上（経営）難	情報通信業
既存取引先の物流量の悪化	運輸業